

2026年度スクールソーシャルワーク 実践アドバイザー研究交流・意見交換会

本会では、2020年に『スクールソーシャルワーク実践ガイドライン』（以下「ガイドライン」）を作成・公開し、さらに、『学校-家庭-地域をつなぐ 子ども家庭支援アセスメントガイドブック』（2023年1月、中央法規出版）（以下「アセスメントガイドブック」）を発刊するに至りました。

ガイドラインやアセスメントガイドブックにもあるとおり、社会福祉士会として、①人材育成（研修やスーパービジョン等）を行うこと、②地域住民への広報啓発を行うこと、③関係機関と連携すること、④国や都道府県における政策動向を踏まえた政策提言等を行うこと、などを“組織的に”行うためにも、高い倫理性や豊富な知識、技術、そして経験をもつ“実践アドバイザー”の養成、設置が必要だと捉えてまいりました。

この度のスクールソーシャルワーク実践アドバイザー研究交流集会では、上記①～④をさらに推進・強化するにあたり、実践報告とグループワーク討議をとおして、今後の社会福祉士会における取り組みの示唆を得ること、また各地域の情報を共有することを目的に、本研究交流集会を開催します。

1 開催日：2026年10月25日（日） 9時00分～12時25分（予定）

2 プログラム

時間	内容	担当
9:00～9:20	オリエンテーション 開会挨拶	丸山 晃 氏（日本社会福祉士会理事／子ども家庭支援委員会委員長）
9:20～12:20 (途中休憩 10分程度あり)	●グループ討議 1 実践報告：三重県における取り組み等(30分) テーマ：実践報告を受けて、各県での取り組み等(40分) 全体発表(20分) 質疑応答（10分）	司会：中村 豪志 氏 （日本社会福祉士会子ども家庭支援委員会 委員） 発表者：加藤 利枝 氏 （三重県社会福祉士会）
	●グループ討議 2 テーマ：自県における組織的な課題や工夫について(50分) 全体発表(20分)	※グループ討議には、本会の子ども家庭支援委員会の委員が、ファシリテータとして参加します。
12:20～12:25	閉会	

3 実施方法：Zoom ミーティング

4 参加対象：以下のいずれかの要件を満たす者

① 各都道府県社会福祉士会における実践アドバイザーであり、かつ所属の都道府県社会福祉士会から推薦を得られる者

(2021年度スクールソーシャルワーク実践アドバイザー養成研修の修了者や所属の都道府県社会福祉士会において実践アドバイザーとして認められた者等)

② 上記①の他、都道府県社会福祉士会からの推薦を得られる者

5 参加費：無料

6 定 員：各都道府県社会福祉士会より2名程度

7 申込方法：右記のQRコードまたは下記のURLから申込フォームにアクセスし、必要事項をご入力の上、お申込みください。



推薦者がいらっしゃらない場合も、申込フォーム内の「推薦者の有無」の項目について、ご回答をお願いいたします。

また、推薦者に該当する方の判断に迷われた場合は、事務局までご相談ください。

【URL】 <https://reg18.smp.ne.jp/regist/is?SMPFORM=oard-mcnirf-fc9ecb5cbc6c031e5b7537c717931c7f>

8 申込締切：2026年9月24日（木）16：00まで

9 参加可否：参加決定等は、9月下旬に、各参加者のメールアドレスと所属社会福祉士会宛てにご連絡します。

※10月1日（木）を迎えても参加可否にかかる連絡がない場合は、本会生涯研修センター宛てにお問い合わせください。本研究交流集会の参加希望者が少ない場合は、開催を中止することがあります。

10 その他：本研究交流集会の参加にあたっては『**学校-家庭-地域をつなぐ 子ども家庭支援アセスメントガイドブック**』（2023年1月、中央法規出版）をお手元にご用意いただくことを推奨します。

自然災害の発生等、本会の通信状況の不具合等により、やむを得ず本研修の開催を中止する場合があります。中止の判断基準は、本会ホームページに掲載している「自然災害等発生時の研修会運営の判断について」をご確認ください。また、開催中止を決定した場合には、本会ホームページにてお知らせいたします。

◆「実践アドバイザー」とは：高い倫理性を身につけ、子ども家庭支援に関わる豊富な実務経験を持ち、自らの専門性を高めていくとともに所属組織や職能団体において人材育成を担う人です。具体的な役割は以下のとおりです。

＜実践アドバイザーの役割＞

- ・子ども家庭支援にかかわる組織において、集合研修やオンライン研修などの自己研鑽、関係分野の研修等の計画や企画運営。県民への啓発等を行う。
- ・新任者や後輩に対するアドバイスを担うとともに苦情処理にも対応する。
- ・自治体の子ども家庭福祉行政、教育行政、学校等子どもの所属機関や子育て支援機関、医療、司法など子どもと家庭に関するあらゆる施策の動向に関心を持ち、批判的に検討し、子どもの最善の利益に資する提案を行う。

出典：『スクールソーシャルワーク実践ガイドライン』（日本社会福祉士会子ども家庭支援委員会、2020年、p.19）

『学校-家庭-地域をつなぐ 子ども家庭支援アセスメントガイドブック』（中央法規出版、2023年1月、p.244）

◆個人情報の取り扱いについて

本研修の申込受付に伴い得た個人情報は、本研修の運営以外の目的には使用いたしません。

《主催》 公益社団法人日本社会福祉士会

《お問い合わせ先》公益社団法人日本社会福祉士会 生涯研修センター

〒160-0004 東京都新宿区四谷1-13 カタオカビル2階

TEL:03-3355-6541 （月～金 9:30～17:30）

Mail: kenshu-center@jacsw.or.jp